

民主党政権下における労働と経済： 2009年政権交代と利益団体

阿部 弘臣

1. はじめに

2009年衆議院議員総選挙の結果、自民党は政権を失い、民主党を中心とする連立政権が誕生した。民主党は労働組合の強い支持を背景に成立した政党である。その代表である連合（日本労働組合総連合会）にとっては、支持政党が念願の政権奪取を果たしたという意味で1つの政治目標がそこで達成された。一般に企業内もしくは産業レベルにおける労使間協調は、日本においてしばしば観察される事象であり、かつての政府内におけるネオコーポラティストの側面とあわせて日本の労使関係の特徴づけてきた。とくに55年体制の後期においては、自民党の国民的支持の低下を受けて労働団体の代表者が労働政策過程に取り込まれるという現象が観察された。しかし、55年体制の崩壊後、自民党政権は政府レベルにおいて労働団体を冷遇する傾向を再度帯びるようになった。そのような経過を経て、民主党は労組からの継続的支持を受けて政権を獲得した。労組が日本社会党や民社党を中心に支持していた1990年代の政権交代とはまた違う、この新たな局面において、労働、経済、そして政権政党の関係性に注目することは十分な意義がある。労働団体や経済団体は民主党政権に対してどのように応答していったのか。また、民主党は政権維持を目指す与党としてどのようにこれらの競合的勢力と接していったのか。非自民政権下における労働・経済団体と民主党の関係性については

必ずしも自明な帰着点があったわけではなく、またこれまで理論的に考察する試行も十分になされてきたとはいいいがたい。

本稿では政権交代後の労働団体、経済団体、および国政政党の政治的關係について考察するが、とくに労働・経済団体と与党のコモン・エージェンシー問題ならびに政権交代期の労働・経済団体間関係を取り上げる。次節では、これら2つの問題に関して先行する議論を整理して争点を抽出する。第三節では、本稿の視座としてコモン・エージェントないしマルチプリンシパルの理論を展開する。その後、実際の関係を推量するために利益団体調査のデータを検証する。本稿ではその調査データの性質にかんがみ、ノンパラメトリックな統計分析を実施する。第四節はもう1つの争点としてマクロレベルの労使関係を取り上げ、前節と同様な分析手法を用いて民主党政権期の労働・経済団体関係を検証する。最終節は結論である。

2. 労働・経済団体と与党

労働団体と政党

55年体制下において、頂上レベルの労働団体は自民党と官僚制をコアとする政策ネットワークに取り込まれたといわれる（Knocke et al. 1996, Muramatsu and Krauss 1990）。それを肯定的に評価するかどうかはさておき、一般にこのような事象が日本におけるコーポラティズムと呼ばれてきた（Pempel and

Tsunekawa 1979, Shimada 1983, 辻中1986)。つまり、労働団体は必ずしも自民政権によって排斥されてきたとはいえない側面がある。自民党は結党以来、労働勢力を自党の支持者として取り込む考えがあったが、国民的支持の低迷に直面したことで1970年代には新労働路線に転換する機会を得たとされる(久米1998)。自民党と労組は「互いに内部の構造的脆弱さが表面化した結果、奇妙な矛盾を内に抱えた戦略上の共生関係が生じた」(辻中1986: 237-8)。過去の自民党における族議員の一派として労働族が存在したことを踏まえると、労働団体が自民党の友好団体となる可能性は残されていたといえる(猪口・岩井1987)。以上のような状況の変化と党内事情があって、労働団体へのより柔軟な対応が自民党のなかで生まれた。しかし、その後55年体制の終焉を受けて、政策過程に部分的に包含されていた労働団体は徐々に排除される方向に向かい、その影響力は後退していった。たとえば、公労使三者構成による労働政策審議会が事実上迂回されたり、また首相直属の審議機関についても労働代表が除外されるなど、かつて観察されたネオコーポラティストの性格はかなり失われた(中北2009、三浦2007)。

1990年代の政権交代から2000年代終わりにおける再度の非自民政権成立までのあいだ、労働界の後退という趨勢が観察されたことを踏まえると、現実の民主党政権が政府内における労働界の代表性についてどのように対処したのかという観点は興味深い。多くの労組が支援する一大政党が与党になったのであるから、労働勢力はそれまでになかったような影響力を行使してしかるべきであるとも考えられる。しかし、1993年政権交代直後の労組は、自民党が野党になり社会党と民社党が与党になったからといって政策過程への参加度合いや影響力を強めたわけではなかった(逢見1994)。そこには構造的課題として、たと

えば労働組織の分権的性質と、企業との妥協による従業員階級意識の低下があったとされる(Carlile 1994)。これらの課題は根本的なものであり、なかなか払拭できるものではない。それにもかかわらず、もし民主党政権が新たな労使状況を創出できたとするれば、構造的要因はそれほど重要ではないことになる。2009年の政権交代は、労働・経済団体と与党の関係をどのように再構成したのか。

たとえば、アメリカでは民主党が労働組合の代表的性格を担っているが、同国における労働組合の献金額は民主党と共和党のあいだで明白な差があり、労組の民主党への傾倒はかなり顕著である(Brunell 2005)。つまり、二大政党の片方に対するつながりが非常に強い。また、一例としてアメリカの公立学校の教職員組合は、連邦および州レベルの政策過程において民主党議員と密接な関係を持っており、民主党を通じて強大な政治的影響力を誇っている(Moe 2011)。アメリカの民主党議員が生き延びるには、労働組合へのある程度の貢献が必要となっている。このような事実を勘案すると、日本の2党制が進行して自民党に対抗する勢力が継続的に政権を得たとき、労組の政治的プレゼンスが大きくなる可能性はあるのかもしれない。

その一方で、政権運営のために政党が労組の影響力を抑える可能性も指摘できる。日本の民主党には、「旧社会党を中心とした従来の社会民主主義政党の支持基盤を引き継ぎながら政党が組織されたために、労働組合という党外の組織が大きな影響力を有する」(砂原2013: 63)という特徴ないし“制約”がある。それと同時に、与党には政権を維持するという目標がある。中心的に政権を志向できる規模の勢力となった政党が連合を代表とする労働側の要求を次々と受け入れ、それら全部を政権獲得後に実行に移そうとする誘因はどれだけあるといえるのか。自民政権下の社会党がそうであったように、「労働組合の

力だけでは政党は政権につけない」(辻中1986:243)。よって、労組以外に支持を求めるのは民主党にとって必須である。社会党はイデオロギーに執着するあまり、欧州が実現した社会民主主義路線をたどることができず、55年体制が減ぶまで政権にたどりつかなかった。その制度的要因は単記非移譲投票制(中選挙区制)に求められる(Kohno 2001, Ramseyer and Rosenbluth 1993)。理論上、小選挙区選挙は中位投票者定理を応用して政策空間の均衡を予測することができるが、大選挙区では均衡があるとしても各政党が掲げる政権公約には選挙区規模にしたがって大きなばらつきが生じていくため、小選挙区のように政党の政策位置は収束しない。ゆえに、単記非移譲投票の選挙では政策志向性の強い政党は包括政党化する誘因を持たない。しかし、民主党は旧制度下の社会党が置かれた状況とは異なり、基本的には中位投票者の理想政策に向かって無党派層や一定の自民党支持層等も取り込む必要がある。一方で、ある単一事例研究(森2011)によれば、民主党组織内における労組のプレゼンスは否定しがたい。労働団体の供給する選挙リソースの重要性は、政治的環境が変化したからといって容易に減じられるものではない。

「労働組合への依存は社会党の強みをもたらすものであったが……客観状況の変化によって、労働組合との結びつきの強さは、必ずしも社会党にとってプラスではなくなった」(五十嵐1998:183)という。これはいわゆる「成田三原則」に含まれる1つの側面であり、社会党は支持基盤をより広範に求めるうえで労組依存がかえって制約となっていた。じつは、イギリスでも労働党と労働組合の関係について似たような論調が1990年代前半に見られた。当時の労働党が直面した総選挙での度重なる敗因は労組にあるとされたので、労組の影響力を弱めるための党の近代化として党内制度改革が断行された

(Alderman and Carter 1994)。日本社会党が抱えた支持基盤をめぐる根本的問題は民主党についても当てはまるということは、与党としての民主党と利益団体の関係を考えるときに1つの有効な視点となるであろう。労働団体の目標達成のために経済界を敬遠、排除するのは得策ではないということは、民主党が与党であるあいだに痛感したところである。日本社会党の限界に関する上記指摘が的を射ているとすれば、産業構造の変化、市民社会の変化、そして選挙制度の変化を受けて、かつての社会党とは異なる文脈に置かれた民主党が党内で労組依存の脱却をはかろうとするのは自然なことであった。現実の民主党はさらに、政権運営時の文脈上たとえば当時の円高への対応や産業空洞化、復興増税など様々な争点について経済界からの協力を得ることも必要となっていた。もちろん、選挙における支援要請という点でも経済界との協調は民主党にとって確実に意味がある。他方で連合などの勢力が民主党の経済界への譲歩をどの程度コントロールできるかは、労働側が望む政策帰結にとって大きな意味を持っていた。民主党は左から右まで議員の寄所帯であるため、労組の言いなりとなることについては党内の保守系議員の抵抗も想定された。「民主党政権が実現したとしても、それが連合にとって好意的な政権となるかどうかは不明確である」(久米2005:41)との過去の指摘は、そうした党内事情にとどまらず、いくつかの意味で民主党がより現実的(自民党的)な政策を追求し、労働団体からの距離感を見直す必要性が政権交代により浮上し得たことを暗示している。

民主党政権に対する実際の評価は、連合が政策過程への影響力を増やしたと評される場合もあれば(三浦2014)、それとは逆の否定的見解も観察されている(高橋2012)。連合の要求がどれだけ実質的に達成されたかはともかく、政権交代は労働組合にとって大きな

意義を与えたに違いない。しかし、その意義がどの程度の期間まで続いたのかは検討の余地がある。たとえば、連合の掲げた雇用政策については経済団体が強く反抗した。しかし、「政権交代直後の正統性の高い時期には経済団体も抵抗しにくいというタイミングも連合には有利に働いた」（三浦2014：185）ため、相当程度の進展があったという。「正統性の高い時期」という表現は、時間の経過と民主党の態度の変化に何らかの意味があったことを示唆する。初期の民主党政権下では連合の政府内への浸透が観察されたため、政権交代を経て労働側の政治的影響力に変化がなかったとはいえない。裏を返せば、経済団体の影響力はひとときのあいだ弱まったのである。しかし、経済成長や財政健全化の問題を解決していくうえで、経済界の軽視をもって長期政権を目指すのはどの政党であっても難しい。以上で言及した労働・経済団体と政党の関係については、本稿第3節で分析を含めた議論を展開する。

労働団体と経済団体

日本の労使関係は一般に協調的といわれており、とくに企業内における労使協調は比較的成立しやすくと理解されている。こうした協調を肯定的に捉えることもできるが、それがどの程度の労働者利益の増進と経営者の損失を意味するのかが実際の研究で問われることはあまりない。従業員に事実上の選択の余地がないような妥協も、協調といえれば協調である。その背景には、第一に経営者は個別のポリシーにしたがって自己利益の追求が可能であること（Traxler 1993）、そして第二に経営者側がより簡単に集合行為問題を解決できるのに対し、従業員側の場合はより深刻で解決しがたいということが関係している。つまり、数のうえでは労働者は経営者を圧倒するが、それは労働者が経営者に対して優位な立場にあることを意味しない。企業別組合に

は、いくつかの構造的要因によって闘争的労使関係を維持しがたい側面が認められる（Carlile 1994, ウィタッカー1998）。こうしたミクロレベルの協調関係は通常最終解決とはならず、労働者にとって次善的な結果がもたらされる。ゆえに、労組はより高次のレベルのモーメンタムを重視する。連合は企業別組合主義を脱して社会運動ユニオニズムを強化するという理念を掲げていた（三浦2014）。いわば社会に働きかけるアウトサイダー戦略（Walker 1991）の重視である。これはマクロレベルの協調を促進するための手段として捉えられる。その足がかりが民主党による政権奪取と政策レジーム転換にあったといえよう。しかし、民主党政権が成立すると、連合のアウトサイダー戦略は勢いを失い、代わりに政府との政策協議を経て影響を与えるインサイダー戦略に傾倒した（三浦2014）。連合の影響力行使によって仮にいくつかの個別政策の実施が実を結んだとしても、連合はそうした流れを民主党政権という比較的短期間のあいだに政府内に構造化することができなかった。

日本のマクロレベルにおける労使協調について詳細に言及されることはあまりない。久米（1988）は一種の下からのコーポラティズムが労組まわりの政策ネットワークや政治的機会構造を通じて形成されたことを説明した。ミクロ協調からマクロ協調への転換は、下位レベルの「成果」が不十分であったことを示唆している。日本の事例に対してネオコーポラティズムの枠組みが適用される場合、「労働なき」を筆頭としてしばしば何らかの限定的意味を与える修飾語がつく。それは、日本の政府レベルにおける労使関係が西洋的コーポラティストの視点からは素直に捉えられないからである。ただ、日本の頂上レベルの労働団体は部分的には経済団体との協力関係を築いてきたともいえる。その協力関係は、主に日本生産性本部（労使協調を推進

する公益財団法人）や同業種団体のあいだで形成されるという点で限定的である（丹羽2006）。

日本のコーポラティズムを取り上げた篠田（1994）について、次のような指摘がある。「一般にコーポラティズムといえば、それはマクロ・レベルのものである……篠田論文が、日本についてマクロではなくメゾ・レベルにまで分析レベルを下降させたということ自体に、すでに日本についてマクロ・レベルにおけるコーポラティズムを語る上での困難性を示している」（五十嵐1998：378）。実際、日本の労使協調を取り上げる論文で言及されるのは、概ね企業レベルや業界内レベルの協調である。その理由はおそらく、下位レベルにおいてこそより多くの協調的事例を観察できるからであり、頂上では同じことがあてはまらないからではないだろうか。そもそも、下位レベルで労働側が十分な協調的成果を得られるのであれば、そこから頂上に向かって使用者側と対決を展開する誘因は生まれにくい。そうであるとすれば、日本の中央政府レベルの労使関係は下位の企業・業界内協調が必ずしも十分な結果をもたらさないことを意味しているし、頂上と下位とはある種の断絶や相互リンクの弱さが見られるということになる。換言すると、ミクロとマクロとでは異なるゲームが展開されている。

また、比較的近年の現象として現れたグローバル化によるネオコーポラティズムの弱体化と団体交渉制度の分権化（田端1998）を前提とすれば、マクロレベルにおける協調はより一層成立しがたいということになる。つまり、西洋諸国における協調的協議の場はマクロからミクロへのシフトが見られる（Thelen 1994, 田端1998）。マクロ協調やコーポラティズムという現象と視点自体、一部の国を除いて概ね需要が低下してきたのかもしれない。しかし、より下位のレベルで観察される一種の協調行動が政府レベルにおい

てそのまま反映されないのはなぜかという問題を考えるうえでは、コーポラティストの視点は依然として有効である。民主党政権下におけるマクロレベル労使関係については、本稿第4節で調査データをもとに考察する。

3. 複数利益団体と与党

コモン・エージェンシー問題

コモン・エージェンシーとは、単一エージェントの活動に対してマルチプリンシパルが同時に影響を与えようとするような多角的関係を指し、とくに経済政策をめぐる政治過程においてよく見られる（Dixit et al. 1997）。本節では、上述した労働・経済団体と与党の一般的互恵関係について理論的な視点から取り上げる。

コモン・エージェンシーの統制は、プリンシパル間およびプリンシパル・エージェンシー間の選好が重要になる。プリンシパル間の選好の違いが大きいつま、コモン・エージェンシーはより多くの自律性を得ることができる（Copelovitch 2010）。つまり、ある争点について利益団体間の対立が少ない場合と真っ向から対立する場合とでは、政府が選択可能な政策の幅は異なる。その幅が大きいつま、複数利益団体のコモン・エージェンシーに対する操作性も低下していくであろう。ゆえに、コモン・エージェンシーは唯一のプリンシパルを持つ独占エージェンシー（exclusive agent）にくらべ、各プリンシパルの選好から逸脱した、自己利益を改善するための選択肢をとりやすくなる（エージェンシー・スラックの発生が増える）。もしそこで対立するプリンシパル間の調整費用が十分に大きければ、コモン・エージェンシーの高い自律性は維持されていくことになる。コモン・エージェンシーは独占エージェンシーとは異なり、仮に高次レベルでの調整が可能であったとしても、各プリンシパルに異なる情報を提供する

余地を与えるため非効率性が生まれる (Martimort 1996)。以上のことはレント・シーキングを行う業界団体にとっての最適性を妨げる要因となるが、政治過程において特殊利益が一般利益よりも重視されるという多元的民主社会における1つの帰結は、経済学で「死重的損失」と呼ばれる市場の非効率性ほどには悲観的になる必要がないのかもしれない。社会的価値の多様化が与党や政府の意思決定の自律性を高めるといえるからである。一方で、諸団体がロビー活動や政治献金に関する費用および団体間の調整費用をより多く費やすことで、価値の多様性がより非効率的で停滞的な結果を生むという状況も同時に考えられる。

また、日本の労働団体のように特定のイデオロギーにこだわる組織は、コモン・エージェントから得る利益よりも独占エージェントから得るもののほうが概ね大きいといえる。労働界のように政策志向性の強い利益団体は、そうでない団体に比してエージェンシー・スラックの許容範囲が狭いため、エージェントを他者と共有するよりも独占的に飼いならすことに魅力を感じるであろう。戦後政治を通して自民党と労組一般のあいだに大きな溝があった理由は、後述のとおりほかにも要因があるが、労働団体によるコモン・エージェントと独占エージェントの選択の結果としても見ることができよう。

マルチプリンシパルとコモン・エージェントコモン・エージェンシー問題に関するゲームを仮定し、本稿が関連する範囲でいくつかの要点を指摘しておきたい。複数の利益団体と政党がある政策アリーナに存在し、利益団体はマルチプリンシパルとしてコモン・エージェントの政党を統制しようと試みる。はじめに、プリンシパルは同時かつ独立にエー

ジェントに対する献金予定額を提示する。プリンシパルの提示を受けたあと、エージェントは両者の示した金額に応じて当該政策に関する意思決定を行い、単一のオプションを選択する。それにより、政府の権限と議会での法制を通してプリンシパルの利害関係が間接的に規定されるものとする。

まず、エージェントの利得 u を次のように定義する¹。すなわち、

$$u = \sum_i w_i + \theta_i b_i(a)$$

であるが、 w_i はプリンシパル $i \in \{1, 2, \dots, N\}$ がエージェントに支払う献金の予定額 ($w \geq 0$)、 b_i はプリンシパル i が政策 a_k の実施から得る便益 ($b \geq 0$)、また θ_i は各プリンシパル-エージェント間の利害の一致性であり、 $\theta \in [-1, 1]$ である。以上を仮定したうえでエージェントが選択することになる政策 $a: \{a_1, a_2, \dots, a_k\}$ を取り上げると、コモン・エージェントの最適反応集合は、

$$r(\mathbf{w}) = \arg \max_{a_k} \sum_i w_i + \theta_i b_i(a)$$

として表される。たとえば2つの異なる業界団体を仮定すると、 w_i と $\theta_i b_i$ の総和を最大化する任意の $a \in r(w_1, w_2)$ を選択するのが与党の運命となる。ただ、特定の政策 a を変える、もしくは変えさせないための w は、政治献金よりも広い意味で捉えるのが現実的である。よって、政策実施ないし不実施をめぐる一連の費用として w を考え、利益団体が提供する選挙リソース（資金、選挙運動への動員、組織票など）を含めて w が与党の効用に転じられるものと本稿では仮定するが、便宜的に以下でも単に献金と表現することがある。

以上の仮定から、他条件同一ならば、より

1 関連する議論として、Dixit et al. (1997) および伊藤 (2003) を参照。

多くの選挙資金や組織票を提供可能な団体ほど、公共政策決定に対する影響力が強くなる傾向にあるといえる。いま単純化のために a_k について $k \in \{1, 2\}$ と仮定し、利益団体の選好順序が $a_1 > a_2$ であるならばその団体の b^k は $b^1 > b^2$ とする。また、 $\sum_i \theta_i b_i^k \in \{x_k\}$ である。初期段階として $\sum_i w_i = 0$ であるときは、 $x_1 > x_2$ ならば a_1 が与党によって選択され、 $x_1 < x_2$ ならば a_2 、また $x_1 = x_2$ ならば a_1 または a_2 が等確率で選ばれる。マルチプリンシパルがいずれかの結果を自己にとって望ましいものに変えるには、相応の w を負担しなければならない。たとえば、この段階において $x_1 > x_2$ であるとき、団体 i が与党に a_2 を実施させるには、 $w_i > \hat{w}_i = x_1 - x_2$ を満たす必要がある。ただし、現実の w は資源的もしくは制度的な制限を受けるため、 $\bar{w}_i \geq w_i$ となる制約が存在する。政治資金規正法など所与の制度的条件のもとで、より多くの献金を提供できる団体は政策結果を変えるためにより大きな影響力を行使しうるといえる。与党の選択の変更を望んでいるとき、もし \bar{w} や \hat{w} が制約となって十分な w が提示できないのであれば、当該の利益団体はこの特定の政治文脈において政策結果を変えるほどの能力を持っていないということになる。したがって、公共政策に対する利益団体の影響力について鍵となる要素の1つは、その組織が現実に利用可能な選挙リソースの規模である。

一般に、利益団体と政党の政策選好の一致性は所与として考えることができる。しかし、特定のイデオロギーについてこだわりを持たない政権志向的な（office-oriented）政党にとって、政策の追求や政権公約の中身は政権にたどり着くための手段にほかならない。換言すると、政策志向的（policy-oriented）でない合理的政党は自己の目標を達成するために自党の政策位置をより容易に変更することが可能であり、それ自体が投票理論の諸定理における一般的仮定でもある（例、Cox

1997, Downs 1957）。次のことが本稿の枠組みからいえる。まず、与党を純粋に政権志向な合理的政党として仮定する。よって、与党は各団体との選好一致性を可変的に操作できる。初期において θ_i が十分に小さい場合、 $\hat{w}_i > \bar{w}_i$ となるため、与党はその団体からの支援を受けることができない。当該団体が与党を“買収”するためのコストが高すぎるからである。しかし、もし与党が何らかの理由でその団体からの支援を望むことになった場合、 θ_i を大きくすることでこの問題は解決される。ただし、政党の政策位置の変更は同じ争点に関する他団体との関係性をも変えてしまうため、実際にはそのことを考慮しながら与党は利得の最大化を目指す。

最後に、団体が献金するか否かというより単純な視点から利益団体の与党に対する政治活動を検討し、2団体（各々、AとB）の献金実施が均衡となる状況を把握する。まず、 $x_1 > x_2$ を所与とする。団体Aは $b^1 > b^2$ 、団体Bは $b^1 < b^2$ である。また、 $\bar{w}_B \geq w_B > \hat{w}_B$ である。つまり団体Aが献金しないかぎり、団体Bが当該献金計画を提出すれば団体Bが希望する政策を政府が実施するものとする。ただし、献金の条件として $b_A^1 - b_A^2 > w_A$ および $b_B^2 - b_B^1 > w_B$ という制約がある。これらの不等式は利益団体が合理的な範囲でのみ献金することを意味している。両団体が献金戦略をとるときの利得については、どちらの戦略が最終的に勝るのが各々の選挙資金のリソース量 \bar{w} に依存するため、ここでは等確率で勝敗が決すると考えて期待利得を採用する。利得行列は表1のとおりである。表1の標準形ゲームからわかるように、団体Aは団体Bが献金しないかぎり同じ戦略に出る誘因を持たないが、団体Bは少なくとも団体Aが献金しないときに献金する誘因を持つ。よって、互いに与党に献金しないという結果はナッシュ均衡ではない。つまり、献金等の支援が政府の公共政策決定に影響を与えるとい

う蓋然性を前提にするかぎり、すべての利益団体が特定政策の成否をめぐつて与党を支援しないという状況は想定できない。このゲームに均衡が成立するのは $(b_A^1 + b_A^2)/2 - w_A > b_A^2$ および $(b_B^1 + b_B^2)/2 - w_B > b_B^1$ という2つの不等式が成り立つときであるから、次の条件を満たせば両団体が献金戦略をとるナッシュ均衡が存在する。すなわち、

$$\frac{b_A^1 - b_A^2}{2} > w_A \text{ and } \frac{b_B^2 - b_B^1}{2} > w_B$$

である。前者の不等式が成り立つとき、団体AはBの行動に同調するという調整に取り組むことを意味し、また少なくとも後者の不等式が成り立つとき、団体BはAの選択にかかわらず常に献金するという姿勢を持つのが合理的となる。

小括

利益団体が献金の効果について意義を見出せるかぎり、与党との利害関係という意味でその支持母体よりも劣位に置かれる団体は必ず献金等の支援を与党に提供する誘因を持つ。しかし、費用・便益の意味で与党に献金等をするに合理性がない場合は、与党へのアプローチを控えるしかない。もし与党が政策位置を変えることで利得状況を改善し、利益団体の与党に対する献金活動に合理性を与えることができるのであれば、与党は必要に応じて他団体との関係を調整しながら追加的な支援先を見つけるであろう。

上述の結果から、経済団体が一般に強い影響力を持つ理由が理解できる。農業団体が自

民党の集票マシンとして公共政策に影響力を及ぼしてきたことも、同様に理解可能である。他方で、日本の労働団体はそれらの団体よりも規模の小さい選挙リソースを持ち、財界と自民党の関係に変革をもたらすほどの費用を負担できなかったため、自民党政権のもとでは経済界と対等に張り合うことができなかった。自民党が政権を安定的に維持できるかぎり、労働団体は自民党にとってさほど魅力的ではなかった。しかし、財界との癒着や疑獄事件が露呈して自民党の有権者一般からの支持が大きくゆらいだとき、自民党は従来の体質を改めて新たな支持層や組織票を獲得しなければならなくなった。もし政党が自党の政策選好を変えることで各種業界団体との利害関係を調整できるとすれば、投票結果を改善するための打開策として自民党は政策位置を部分的に修正する動機を持つ。そのような自民党の戦略の変化により、既述したようにある時期において（経済界が許容する範囲内で）自民党と労働団体の接近は促されたものと考えられる。

それでは、与党民主党と労働・経済団体のケースについてはどうであったのか。労働団体と民主党の関係が着目される場合、資金よりも組織票という動員力が取り上げられることが多い。しかし、自民党と張り合うために民主党が資金源を開拓していく必要があったことは観察可能である。たとえば、民主党が自粛していた企業・団体からの献金受入れを与党であるあいだに再開したことも、そのことを裏づけている。これは民主党と経済界の接近の可能性を意味した。民主党は自党の支持がゆらいだときに、労働団体との関係を悪化させすぎることなく、同時に経済団体等との交流を深めていくことで、より多くのリソースを手に入れようとしたのではないかとということが想定できる。

表1 利得行列

献金：	する	しない
する	$\frac{b_A^1 + b_A^2}{2} - w_A, \frac{b_B^1 + b_B^2}{2} - w_B$	$b_A^1 - w_A, b_B^1$
しない	$b_A^2, b_B^2 - w_B$	b_A^1, b_B^1

労働・経済のコモン・エージェントとしての与党

民主党の連立政権は、その発足当時において労働団体からも国民からも歓迎された。とくに最初の鳩山内閣は労働界からの強い支持を受け、経済界を軽視するかたちで次々と連合の要求に応えようとする姿勢が見られた。民主党政権は経済成長、社会保障と税、東日本大震災と復興、原発問題、普天間基地移設問題、行政刷新会議、公務員制度改革等々、多くの課題に挑戦しようとしたが、いつも労組の支持を受けていたわけではなかった。たとえば、公務員制度改革をめぐるのは、民主党は人件費削減に向けて他党との連携でやっていく意向もあったが、自治労など公務員労組の「脅迫」によって抑制された（日本経済新聞朝刊2010.8.16）。有権者はもともと2009年総選挙において、民主党を積極的に支持するためというよりは自民党に反抗するために民主党に投票したともいわれる（Rosenbluth 2011）。国民のそうした態度も、民主党政権の寿命と無関係であったとはいえない。政権発足から間もなくして内閣支持率の低下は避けられず、民主党政権下で初の国政選挙（2010年参院選）でも勝利することができず、自民党の成績に及ばなかった。

自民党は1970年代頃から労働者からの支持を得るために彼らへの接近を始め、労働団体に対するアプローチにも一定の変化が見られた。それは結果として、政府内におけるネオコーポラティストの潮流をもたらした。55年体制の崩壊後、連合は社会党と民社党を中心に基本的には非自民政党を支持していた。細川内閣は連合が明示的に支持し、かつ経済団体も基本的に好感をもって迎えたという点でユニークな位置にあった（辻中1994）。しかし、ある時期から社会党と民社党が与野党に分かれたため、連合は立場上の困惑を極めていく。とくに自社さ政権の時代は左派政党への支援に集中することができず、労組のあい

だにはジレンマが生まれた。1990年代半ばの混沌とした時期においては、連合とその傘下の労働組合は自民党との接近も厭わなかった。自民党は党大会に労組幹部を招待したり、党内の労働局を格上げして労政局を設置して労政局長と連合の事務局長の懇談会を常設するなど、連合や労組への働きかけを強めた（五十嵐1998）。55年体制下とその崩壊後の自民党が選挙・世論における支持低下時に労働団体にすり寄ったように、民主党も同党連立政権の低迷に際して国民からの支持回復と、経済界との同調を求めて利益団体との関係性をめぐる考え方を改めたのではないであろうか。もしそうであったとすれば、本稿で扱う政権交代後の調査結果においても、労働団体とのある程度の離反と経済団体との接近といった現象が観察できるはずである。それは労働団体と経済団体の両方がコモン・エージェントとしての民主党をコントロールしていたことを示唆する。

分析

以下、本稿を通して用いるデータセットは、辻中豊（筑波大学）らが2012年（民主党連立政権時）に実施した「第四次 団体に関する調査」によるものであり、データは日本の頂上団体を対象とした各種質問への回答にもとづく様々な変数が構成されている。本稿では、これらの変数が複数のカテゴリーからなる離散変数ないし順序尺度であること、また当該標本が団体別において多数とはいえない観察数を持つことにかんがみ、母集団分布の正規性や間隔尺度を前提としないノンパラメトリックな統計的検定に依拠して分析することにする。

ここで調べたいことは、労働団体と経済団体の民主党政権に対する距離感のとり方である。つまり、一般的に考えて日本の労働団体と経済団体は、互いにしばしば対照的な選好を持つ競合相手となっている。民主党政権以

前の民主党・自民党と労働・経済団体の関係を考えれば、労使側が二大政党に対して異なる態度をとってきたことは明白である。しかし、民主党が政権をとって与党となったことで何らかの関係性の変化が見られたことは報道や論文で報告されている。政権をとったことで一部の利益団体とのつながりを得た民主党は、結局のところ「与党化」と「自民党化」が進んだとも指摘された（上川2014）。つまり、民主党も自民党のように業界団体とのあいだに利益誘導のチャンネルを設けたのである。ただ、そうした変化をより非断片的に捉えるには、より多くの観察数を持つ調査データを利用するのが的確である。この検証により、民主党と労働・経済団体がどの程度乖離または接近したのかを推量したい。以下では、距離感の代理変数となるような変数を取り上げて検証する。

はじめに、労働・経済団体が民主党政権全体を通して抱いた期待と満足について考察する。図1は左から労働、経済、調査対象全種団体サンプルの順に、上段において「期待」、

下段において「満足」の分布をヒストグラムで表している。これらの変数は5段階順序尺度であり、数値が大きくなるにつれて期待や満足の度合いが大きくなる²。どのヒストグラムのペア（期待 - 満足）においても分布の裾が概ね左から右へと移動したことがわかるが、労働団体はとくにその傾向がはっきりしていて特徴的である。期待と満足の差について統計的有意性を確認したのが、表2における符号順位検定（Wilcoxon matched-pairs signed-rank test）の結果である。まず注目すべきは、労働、経済、および調査対象全種団体サンプルについて z 統計量は0.1%水準で有意であり、いずれの団体も期待に反して不満が多かったことが示されている。とくに労働団体は88%の頂上団体が民主党政権に落胆したことが推定され、現実が期待を上回ったと有効回答した頂上団体は存在しなかった。一方で経済団体は落胆した団体と期待（予想）どおりという団体の割合が各々46%、42%と近似した結果になった。つまり、その落胆度合いからすると、労働団体の民主党か

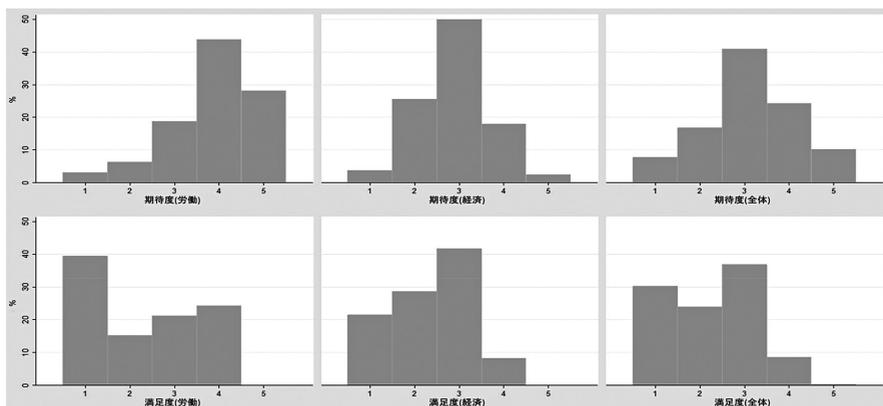


図1 民主党政権に対する利益団体の期待・満足度

2 「第四次 団体に関する調査」ではこれとは逆の順序尺度で質問が実施されたが、本稿で使われる当該変数はこれらにリコード (recode) を施したものである。これ以降の指標についても、数値が大きくなるにつれてその傾向が強まることを意味する。

らの疎外感は相当大きく、経済団体についてはそれほどでもなかったといえる。

次に取り上げるのは、民主党政権を構成する鳩山内閣、菅内閣、そして野田内閣のそれぞれに対する労働、経済、および全団体への評価である。ここで用いる変数は0-10の自然数で測定された数値であり、0「全く評価していない」、5「どちらともいえない」、および10「非常に評価している」という尺度が与えられている。図2のヒストグラムを横に読むと団体間の同一内閣比較が、縦に読むと同一団体の各内閣評価比較ができる。まず「横」であるが、経済団体と全団体の分布に類似性が認められる一方、労働団体は顕著である（経済団体は全団体において単純多数であ

る）。労働団体と経済団体の分布が同じ母集団にもとづくか否かを順位と検定（Mann-Whitney *U* test）で検証すると、統計的に有意なのは鳩山内閣だけとなる（ $z=4.216$ ）。このことについて、表3を見ながら考えたい。表3が示しているのは各内閣に対する各団体評価の比率と累積比率である。下線が引かれている数値は、各種団体においてその内閣を悪く評価した組織の割合（評価0～4までの累積比率）であり、この数値が高いほど不満層が多かったことを表している。つまり、民主党政権の初期においては労働団体が高めの評価、経済団体が低い評価を与えたという事実が示されている。さらに、後続の菅内閣で労働団体と経済団体がとくに不満層において似たような累積比率を持ち、最終的に野田内閣では経済団体の不満が大きく解消されていったことが示されている。民主党政権最後の野田内閣が相対的な意味でもっとも高い評価を受けていた点は興味深い。この結果に一番寄与したのは経済団体に違いないが、その一方で労働団体は、そのヒストグラムから明らかのように、最低の評価を下したグループの増加が認められ、それらが頂上労働団体の単純多数を形成している。これにより、労働団体の野田内閣への評価が二分されたことが判明した。

上記変数を使って政権間および団体ごとに符号順位検定を実施した結果、次のことがわかった（表4）。まず、野田内閣と菅内閣の評価について有意な結果が出たのは経済団体および全団体であり、菅-鳩山比較では労働団体と経済団体、そして野田-鳩山比較では経済団体と全団体がそれぞれ統計的に有意であった。労働・経済だけに着目すると、経済団体においては内閣の交代によって順次改善されていった（少なくとも悪化しなかった）こと、そして労働団体においては菅-鳩山内閣比較においてのみ負の方向で有意であるから、その交代によって明確に労働団体による

表2 符号順位検定（期待度-満足度）

労働				
符号	観察数	比率	順位和	期待順位和
+	28	88%	518	259
-	0	0%	0	259
0	4	13%	10	10
全体	32	100%	528	528
$z=4.917$ $p=0.000$				
経済				
符号	観察数	比率	順位和	期待順位和
+	34	46%	1861	1139.5
-	9	12%	418	1139.5
0	31	42%	496	496
全体	74	100%	2775	2775
$z=4.068$ $p=0.000$				
全体				
符号	観察数	比率	順位和	期待順位和
+	138	58%	22278	12600
-	22	9%	2922	12600
0	77	32%	3003	3003
全体	237	100%	28203	28203
$z=9.391$ $p=0.000$				

評価の下降が見られたことが理解できる。

労働・経済団体と政党の距離感に関して、最後にもう1つだけ参照すべき変数を検証する。それは民主党と自民党に対する団体の支持態度である（5段階順序尺度）。もし民主党政権下における労働・経済の政党支持態度に明確な差があれば、それは依然として民主党と経済団体の政治的関係が互いに信頼できるレベルまで発展しなかったことを意味するし、もう一方の労働団体にとっても従前どおり民主党に依存していく傾向を確認することができる。また、もし全団体を通して2党間に有意な差が認められるとすれば、それは利益団体の頂上レベルにおける二大政党支持態度に明白な較差があったことを意味する。分析結果は図3および表5のとおりである。これらの結果からは、労働・経済団体の政党支持態度について2党間に差があること、しかし一方で全頂上団体の推定としては2党間に

差があるとはいえないことがわかった（頂上団体サンプルの69%が民主・自民に対する支持態度を同等のものとして回答した）。経済団体については、両党を同等に支持する姿勢の団体が過半数を超えていたことをとくに指摘しておきたい（ただし、政党支持態度と選挙での政党支援・推薦活動経験は区別すべきである）。過去の調査結果（辻中2006）と照合すると、このような支持態度の結果は経済界と与党民主党のあいだに十分な接近があったことを示唆している。なお、分析結果の掲載は割愛するが、労働・経済団体の民主党・自民党に対する政策志向の一致性についても検証してみたところ、政党支持態度と類似する結果が得られた。他方で、両党の影響力評価について分析したところ、各種団体において似たような評価が観察され、労働団体だけでなく経済団体と全団体についてもやはり与党民主党のほうが野党自民党よりも影響力が

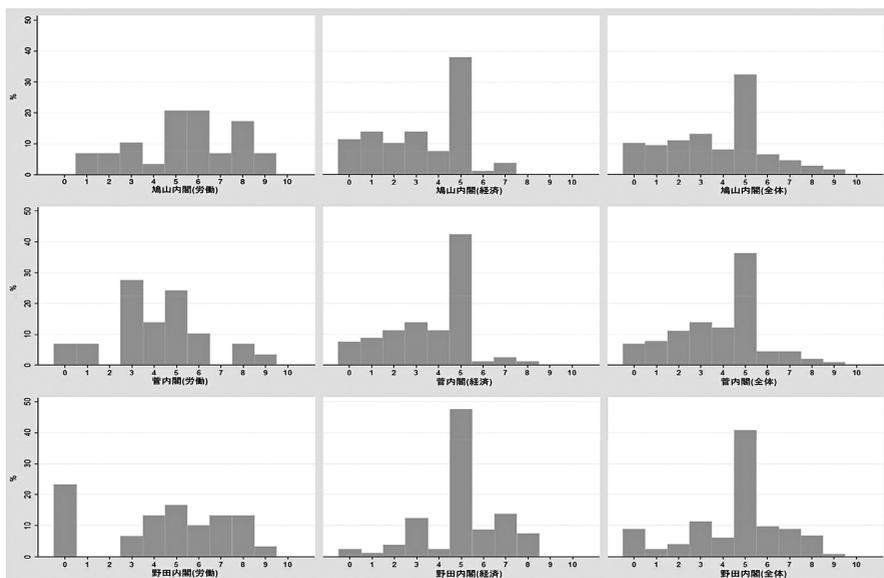


図2 利益団体の民主党政権評価

表3 利益団体の民主党政権評価

[鳩山内閣]						
評価	労働		経済		全体	
	比率	累積比率	比率	累積比率	比率	累積比率
0	0.0	0.0	11.4	11.4	10.3	10.3
1	6.9	6.9	13.9	25.3	9.4	19.7
2	6.9	13.8	10.1	35.4	11.1	30.7
3	10.3	24.1	13.9	49.4	13.1	43.9
4	3.5	27.6	7.6	57.0	8.2	52.1
5	20.7	48.3	38.0	94.9	32.4	84.4
6	20.7	69.0	1.3	96.2	6.6	91.0
7	6.9	75.9	3.8	100.0	4.5	95.5
8	17.2	93.1	0.0	100.0	2.9	98.4
9	6.9	100.0	0.0	100.0	1.6	100.0
10	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	N=29		N=80		N=244	

[菅内閣]						
評価	労働		経済		全体	
	比率	累積比率	比率	累積比率	比率	累積比率
0	6.9	6.9	7.5	7.5	6.9	6.9
1	6.9	13.8	8.8	16.3	7.8	14.7
2	0.0	13.8	11.3	27.5	11.0	25.7
3	27.6	41.4	13.8	41.3	13.9	39.6
4	13.8	55.2	11.3	52.5	12.2	51.8
5	24.1	79.3	42.5	95.0	36.3	88.2
6	10.3	89.7	1.3	96.3	4.5	92.7
7	0.0	89.7	2.5	98.8	4.5	97.1
8	6.9	96.6	1.3	100.0	2.0	99.2
9	3.5	100.0	0.0	100.0	0.8	100.0
10	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	N=29		N=80		N=245	

[野田内閣]						
評価	労働		経済		全体	
	比率	累積比率	比率	累積比率	比率	累積比率
0	23.3	23.3	2.5	2.5	8.9	8.9
1	0.0	23.3	1.3	3.8	2.4	11.4
2	0.0	23.3	3.8	7.5	4.1	15.5
3	6.7	30.0	12.5	20.0	11.4	26.8
4	13.3	43.3	2.5	22.5	6.1	32.9
5	16.7	60.0	47.5	70.0	40.7	73.6
6	10.0	70.0	8.8	78.8	9.8	83.3
7	13.3	83.3	13.8	92.5	8.9	92.3
8	13.3	96.7	7.5	100.0	6.9	99.2
9	3.3	100.0	0.0	100.0	0.8	100.0
10	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	N=30		N=80		N=246	

あると判断していたことが判明した。

調査データにもとづく分析結果を勘案すると、労働団体が民主党政権から受けた疎外感や距離感は鳩山内閣とその後継内閣の比較という意味では確実に拡大されたといえる。一方で、経済団体と民主党の関係は内閣評価指標において野田内閣でだいぶ回復したといえるが、しかし政党支持態度や政策志向性の観点からすると、依然として経済団体と自民党の関係性のほうが良好であったといえる。ただし、そうであったとしても、過半数の頂上レベル経済団体が両党を同程度に支持する姿勢を保持していた点は特筆に値する。その意味では、民主党と経済界のつながりが一時的であれ強化されたことが確認された。一方で労働団体は、その落胆度や鳩山内閣後の低評価など、必ずしも民主党政権の統制がうまくいかなかったことが示された。

このことについて、質的情報として新聞記事から少し引用しておきたい。たとえば「経済界、野田政権と蜜月なるか」（日本経済新聞朝刊2011.9.28）との見出しで、経団連が野田佳彦に着目し、幹部と引き合わせてきた事実が伝えられている。また、「民主、経済界に接近」（日本経済新聞朝刊2010.10.27）という記事では、鳩山内閣から菅内閣、また小沢一郎幹事長から岡田克也幹事長へと変わるタイミングで民主党が経済界との関係性を改善しようとしたことが示されている。民主党が公約違反との批判を受けつつ企業・団体からの献金を再開して方向転換をなしたのも、そ

表4 内閣間評価比較（符号順位検定のz統計量）

	菅-鳩山	野田-菅	野田-鳩山
労働	-3.015**	1.344	-1.504
経済	3.793***	5.794***	5.808***
全体	1.894	5.675***	4.999***

* p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

うした姿勢の変化の現れであったといえる。当初、民主党は予算編成など政府の基本方針を決める機関とされていた「国家戦略局」のメンバーとして経済団体の代表を参加させない方針をとっていた（日本経済新聞朝刊2009.9.7）。これは自民党政権の経済財政諮問会議等の場において労働代表が含まれないことと対照的であった。鳩山内閣は経済界と距離を置いていたが、その後の民主党は「脱小沢」路線の一環として経団連と政策協議に踏み切るなど、自党の意思決定に対する労働団体の拘束的影響力を回避しようとした。これらの事実もまた、民主党政権の初期よりもあとの段階において同党が経済界との距離感を詰めていったことを示している。

4. 利益団体間関係

マクロレベル労使関係

本稿の第2節で述べたように、日本では企業レベルにおいて労使協調が実現されやすいといわれてきた。また、業界レベルにおける協調もしばしば指摘されてきた。その一方で、政府レベルの協調関係は明確に言及され

表5 符号順位検定 (民主党支持 - 自民党支持)
労働

符号	観察数	比率	順位和	期待順位和
+	24	83%	420	210
-	0	0%	0	210
0	5	17%	15	15
全体	29	100%	435	435

$$z = 4.578 \quad p = 0.000$$

経済

符号	観察数	比率	順位和	期待順位和
+	3	4%	184.5	731.5
-	19	25%	1278.5	731.5
0	55	71%	1540	1540
全体	77	100%	3003	3003

$$z = -3.494 \quad p = 0.001$$

全体

符号	観察数	比率	順位和	期待順位和
+	42	18%	8257	7190.5
-	31	13%	6124	7190.5
0	160	69%	12880	12880
全体	233	100%	27261	27261

$$z = 1.261 \quad p = 0.207$$

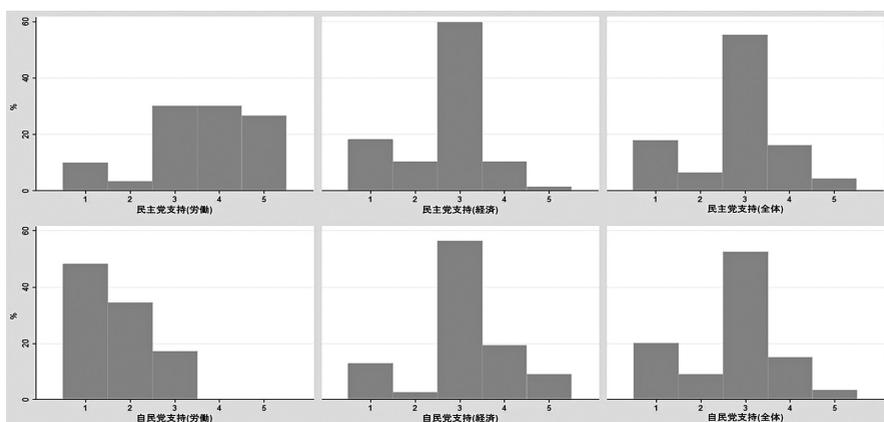


図3 利益団体の政党支持態度

ることがあまりなかった。より下位のレベルで観察される協調行動がマクロレベルにおいてそのまま反映されないのはなぜか。労働側にとっては、ミクロレベルでの準最適状態をマクロレベル交渉で上からの解決をはかるといふねらいがある。ミクロレベルの協調性がマクロレベルにおける同等の協調性や擬似安定性を保証しない点は、これら2層間のゲーム構造が異なることを十分に示唆している。

この問いへの解答は、久米（1988）によると、全国レベルのほうが階級意識を創出しやすく、企業レベルのほうがフリーライダーがより発生しにくいからということになる。さらに、同書では協調行動を生み出す仕組みとして、ゼロサム構造における「分配」とポジティブ・サムにおける「生産」という枠組みがもたらす効果も指摘されている。この議論をより体系的に論ずるには、以下の非協力ゲームが参考になる。すなわち、高橋・清水（2000）は企業合併後の旧組織間の対立が協調に変わる構図を、フォンノイマンとモルゲンシュテルンの架空プレイヤー（von Neumann and Morgenstern 1944）の設定にヒントを得て説明した。この枠組みを労使間協調に应用すると、もし労働者と経営者が同じ囚人のジレンマの状況に置かれたとしても、彼らのあいだで共通の競争相手を想定することができるかぎり、両者の協力はより成立しやすいといえる。実際、企業レベルにおける労組と経営者が頂上レベルよりも協力的に対処できるのは、その企業の利潤追求に寄与しうる協調行動が当該労働者自身の収入最大化ないし雇用安定化にも同時に貢献するからにはかならない。分配と生産の構図も、この枠組みと同等である。裏を返すと、それらが直結しないのであれば企業内の協調関係は形成されにくい。

以上の枠組みを使えば、企業内や業界内における協調関係を説明することができる。しかし、マクロレベルにおける対立構図には適

用しづらい側面がある。その最大の理由は企業・業界レベルと頂上レベルとではゲーム状況が異なるからである。経団連と連合のように、大企業と労組の集合体の対決は、企業内や業界内と違って共通敵となる経済的、社会的、および政治的アクターが必ずしも存在しない。もし両者のあいだにゼロサム（コンスタント・サム）をポジティブ・サムのゲームに変えるアクターがいるとすれば、それは基本的に海外の主体に求められる。つまり、Katzenstein（1984）や久米（1998）で言及されているグローバリズムが国内の労使協調を促しうるとする観点は、架空プレイヤーのゲームとして理解可能である。たとえば、日本の国民経済に影響を与える外国政府や企業、国際機関が存在すれば、そこでポジティブ・サムの状況が想定されるかぎり、国内における頂上レベルの労使協調も考えられよう。さもなければ、両者の対立的状況はそのままでは克服しがたく、経営側の優位は変わらない。

上記のような囚人のジレンマ的ゲーム状況を解決するための一手段として、両プレイヤーを調停する中立的権威を介在させるという方法がある（Cox and McCubbins 2007）。たとえば、マクロレベルの労使関係をより円滑にするために政府が協議の場を十分に設けたり、あるいは政府がリーダーシップを発揮したりすることで一定の成果を挙げることはできるであろう。かつての日本に見られた政府内のネオコーポラティスト的状況をゲームの理論から捕捉すると、そのように解釈することも可能である。しかし、日本版コーポラティズムは必ずしも根づかなかつたのであり、民主党政権以前のポスト55年体制における自民政権はその役目を半ば放棄していた。民主党政権後の自公政権もまた、過去のコーポラティスト的過程とは異なる（労働側のお株を奪うような）戦略を採用している。

すでに指摘したように、労働者は数のうえ

では経営者を圧倒するが、現実の関係は逆に後者の雇用する側が優位な立場にある。そして、そのことは企業内協調が労働にとって最善な結果ではないことと直接関係している。思うに、そこには両者の関係に対する認識の違いが反映されている。過去の利益団体調査によると、大企業の経済団体が労働団体を対立団体としてあまり挙げていないという事実がある（村松ほか1986）。すなわち、「体制中核団体としての大企業団体（および民間大企業労組団体）と、他の団体との間には対立関係認知に非対称性が存在する」（村松ほか1986：149）。これは影響力の非対称性として捉えられる。労働団体は、経済団体の2倍を超える割合で経済団体を対立的と認識していた（村松ほか1986：137）。そして協力という点では、労働団体と主要な協力関係を持つと回答した経済団体は調査設計上存在せず、他方で主に経済団体と協力する労働団体は5%であった（村松ほか1986：107）。これも一種の非対称性である。上述のように、マクロレベルの労使協調は両者のあいだに立つ調停役や海外の主体を媒介することで解決しうる。55年体制の頃は自民党と官僚制が労働団体を

自分たちの政策ネットワークに組み込むことで、選挙での見返りを欲するなど自己利益を追求しつつもある種の協調的場面を創り出してきた。それは昔の自民党政権では可能であったとしても、近年の自公連立ではあまり観察できることではなくなっている。民主党政権下における頂上レベルの労働・経済団体の協調性認識は、どのように形成されていたのか。以下では再度調査データを使って検証する。

分析

ここで検討するのは労働・経済団体間の認識の非対称性についてであり、影響力評価と協調性を取り上げる。図4は労働（経済）団体の評価による経済（労働）団体影響力、経済（労働）団体から見た同団体一般の影響力、そして各々の自己影響力のヒストグラムを明示している（変数は5段階順序尺度）。そして表6は図4の結果について比率および累積比率を示している。図4から、両団体が互いにどのような影響力認知をしていたのか、所属する業界全体の政治的影響力をどう評価していたのか、そして自己影響力についてはど

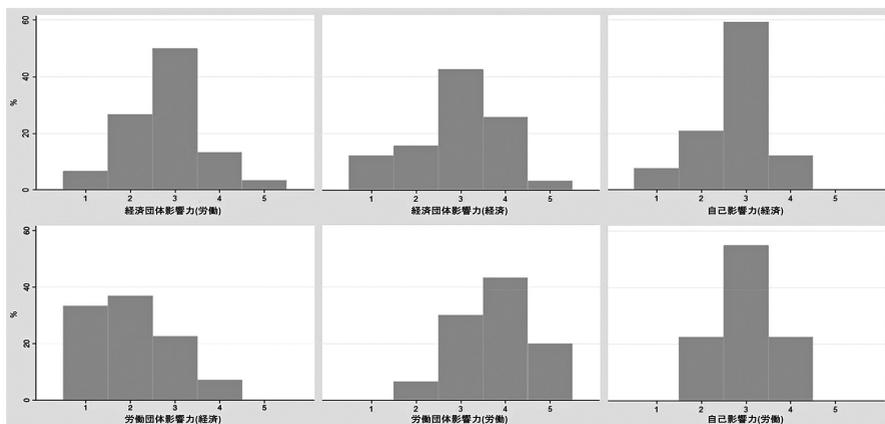


図4 労働・経済団体影響力評価

うであったかということがわかる。表6と合わせて図4を解釈すると、労働団体も経済団体も相手勢力を低く評価して、自己の業界を

表6 労働・経済団体影響力評価

評価	経済団体 影響力 (労働)		経済団体 影響力 (経済)		自己影響力 (経済)	
	比率	累積 比率	比率	累積 比率	比率	累積 比率
1	6.7	6.7	12.4	12.4	7.7	7.7
2	26.7	33.3	15.7	28.1	20.9	28.6
3	50.0	83.3	42.7	70.8	59.3	87.9
4	13.3	96.7	25.8	96.6	12.1	100.0
5	3.3	100.0	3.4	100.0	0.0	100.0
	N=30		N=89		N=91	

評価	労働団体 影響力 (経済)		労働団体 影響力 (労働)		自己影響力 (労働)	
	比率	累積 比率	比率	累積 比率	比率	累積 比率
1	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
2	36.9	70.2	6.7	6.7	22.6	22.6
3	22.6	92.9	30.0	36.7	54.8	77.4
4	7.1	100.0	43.3	80.0	22.6	100.0
5	0.0	100.0	20.0	100.0	0.0	100.0
	N=84		N=30		N=31	

相対的に高く評価する傾向があることが理解できる。つまり、同じ団体への評価にもかかわらず、各ヒストグラムの裾がやや対称的になっているという特徴が認められる。一方で自己影響力評価は、労働・経済ともに自己業界評価に比して控えめな結果となっている。つまり、それは両団体が同じ業界の他団体影響力を過大評価しているか、あるいは業界内の自己影響力を過小評価しているかのどちらかである。自己影響力は、やはり与党に近い労働団体のほうが経済団体よりも総じて高めの評価を与えていた。

図5と表7は、7段階順序尺度による協調

表7 経済団体との協調性評価

評価	労働		労働以外 (経済を除く)	
	比率	累積比率	比率	累積比率
1	17.2	17.2	6.6	6.6
2	6.9	24.1	4.1	10.7
3	10.3	34.5	2.5	13.2
4	34.5	69.0	62.8	76.0
5	20.7	89.7	14.1	90.1
6	6.9	96.6	4.1	94.2
7	3.5	100.0	5.8	100.0
	N=29		N=121	

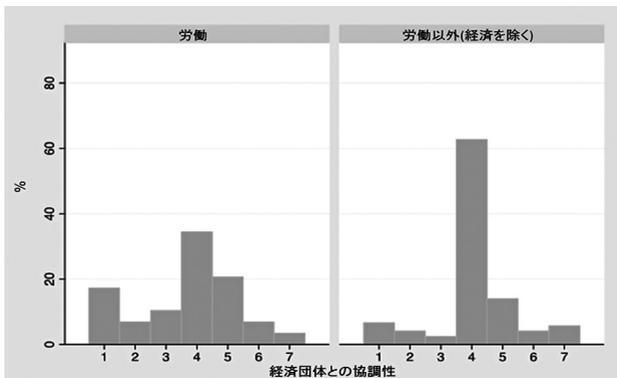


図5 経済団体との協調性評価

性評価に関する結果を示している。これらは経済団体（大企業系）との協調性を示しているが、標本から経済団体の観察は除外されている。この調査において4「中立」を超えるレートを指定した団体の割合は、労働団体において31%であり、労働以外は24%であるから、労働団体のほうが非労働団体よりも経済団体影響力をやや高めに評価しているように見えるが、総合的には有意な差は認められない ($|z|=0.988$)。この背景には経済団体を明確に対立軸と位置づける労働団体が少なからず存在することが関係しており、中立未満の割合は労働団体において35%、非労働団体は13%となっている。労働界における対経済団体評価は二分されていることがわかる。

図6と表8は、労働団体との協調性について労働団体を標本から除外して経済団体と非経済団体で比較したものである。総じて経済団体のほうがそれ以外の団体よりも労働団体との協調性を低く評価しているように見える。この差をMann-Whitney検定で調べると、5%水準で帰無仮説が棄却される ($|z|=2.437$)。すなわち、58%の確率で非経済団体のほうが経済団体よりも労働団体に対して少しでも高い協調性を示したものと推定される。ただし、経済団体の分布が4「中立」に

著しく偏っているため、それを上回って評価する経済団体が他団体よりも少なかったものと解釈できる。

以上をまとめると、どちらかといえば経済団体のほうが労働団体との協調性を相対的に低く自己評価していて、逆に少なからぬ労働団体は経済団体との関係についてより協調的な態度を示していたことになる。ただ、労働団体との関係を対立的な方向で回答した経済団体はほとんど存在せず、また経済団体と対立的と回答した労働団体も一定数存在したため、その意味では過去の調査と矛盾はしていない。良くも悪くも労働から経済へのややー

表8 労働団体との協調性評価

評価	経済		経済以外 (労働を除く)	
	比率	累積比率	比率	累積比率
1	0.0	0.0	0.0	0.0
2	0.0	0.0	1.7	1.7
3	2.8	2.8	0.9	2.6
4	86.1	88.9	70.4	73.0
5	6.9	95.8	15.7	88.7
6	2.8	98.6	5.2	93.9
7	1.4	100.0	6.1	100.0
	N = 72		N = 115	

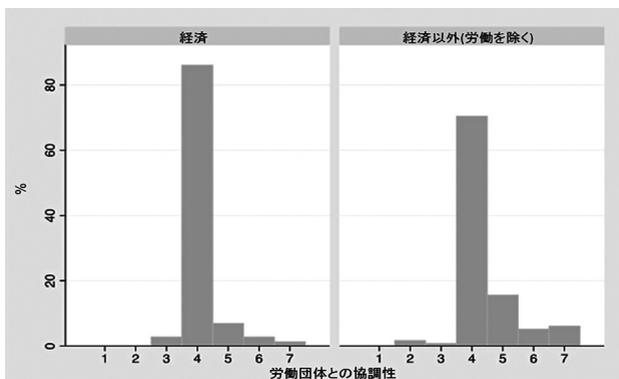


図6 労働団体との協調性評価

方的な認知構造が依然として見られることがわかった。

上の結果については、表9におけるほかの指標からも補足しておきたい。マクロレベルの労協協調との関連として、本稿で利用してきた2012年調査データによると、労働団体は経団連と協力関係を持つ団体が19%存在すると推定されるが、経済団体のうち連合と協力関係を持つ団体はわずか4%となる。それを2003年調査と比較すると、経団連と協力関係を持つ労働団体が民主党政権時には8%増えていたことが判明する。しかし、一方で経済団体は連合との関係を決して強化してはいない。全体的には経団連や連合と協力関係を結ぶ団体が減少したように思われるが、表9の結果においては労働団体と経団連の関係だけが強化されたといえる。本節の分析結果から、民主党政権時には労働団体の経済団体に対する協調的評価がより多く見られたことがわかった。つまり、総じて経済界のほうが労働界に対してより傍観的な姿勢を保っていたということである。その意味では調停役となるべき民主党は労働から経済への接近を少しでも促した可能性はあるが、経済から労働への積極的アプローチを引き出すことはできなかったものと推察される。

経済団体は、与党の背後にある労働団体の

表9 経団連・連合との協力関係

[2003年]		
	経団連	連合
労働 (N=37)	11%	81%
経済 (N=80)	41%	5%
その他 (N=111)	19%	18%
[2012年]		
	経団連	連合
労働 (N=31)	19%	74%
経済 (N=95)	34%	4%
その他 (N=155)	10%	12%

影響力をかなり低く評価し、また労働団体を相対的に敬遠していた。さらに民主党政権のもとでも、最大のリソースを有すべきプリンシパルである連合との関係を強化した経済団体は決して増えなかった。そのことを考えると、利益団体が民主党政権を経由してもなお労働・経済団体間の非対称的構図に大きな変化が訪れたとはいえない。つまり、これは労働・経済関係における経済の優位を依然として裏づけるものである。

5. 結論

本稿では、マルチプリンシパルとしての労働団体および経済団体と、コモン・エージェントとしての与党民主党の関係を考察し、労組の強力な支持を受けてきた民主党が経済界との関係を改善したのかどうかを検討した。民主党と経済団体の距離はとくに野田内閣において縮まったこと、一方で民主党と労働団体の関係は鳩山内閣後に悪化したこと、その関連で労働団体の民主党政権に対する疎外感が非常に大きかったことなどが判明した。また、本稿の分析によると、民主党政権は労働団体と経済団体のマクロレベルにおける協力関係について労働から経済への一方的認識として強化した可能性はあるが、経済界は傍観的姿勢を保持していた。民主党政権にもかかわらず、経済界の優位が依然として窺える結果となった。

本稿の考察を通して、与党としての民主党が政権維持のために労組依存からの脱却をはかり、経済界との関係を深めていくという一連の過程は理論的解釈を伴って一定程度説明されたものと思われる。しかし、その過程のなかで労働・経済団体の関係性がどのような影響を受けて変化していくのか、あるいはそこから労協協調が強化されるのか否かということは、今後も異なる情報を使って検討する必要がある。また、本稿で取り上げた分析の

指標はそのほとんどが評価や態度、認識といった主観レベルのものであったため、今後は実際の行動選択を観察対象とすることで実証の幅を広げることが重要になる。

参考文献

- Alderman, Keith and Neil Carter (1994) "The Labour Party and the Trade Unions: Loosening the Ties." *Parliamentary Affairs* 47: 321-337.
- Brunell, Thomas L. (2005) "The Relationship between Political Parties and Interest Groups: Explaining Patterns of PAC Contributions to Candidates for Congress." *Political Research Quarterly* 58: 681-688.
- Carlile, Lonny E. (1994) "Party Politics and the Japanese Labor Movement: Rengo's 'New Political Force.'" *Asian Survey* 34: 606-620.
- Copelovitch, Mark S. (2010) "Master or Servant? Common Agency and the Political Economy of IMF Lending." *International Studies Quarterly* 54: 49-77.
- Cox, Gary W. (1997) *Making Votes Count: Strategic Coordination in the World's Electoral Systems*. Cambridge, Eng: Cambridge University Press.
- Cox, Gary W. and Mathew D. McCubbins (2007) *Legislative Leviathan: Party Government in the House*, 2nd ed. New York: Cambridge University Press.
- Dixit, Avinash, Gene M. Helpman, and Elhanan Helpman (1997) "Common Agency and Coordination: General Theory and Application to Government Policy Making." *Journal of Political Economy* 105: 752-769.
- Downs, Anthony (1957) *An Economic Theory of Democracy*. New York: Harper & Row.
- Katzenstein, Peter J. (1984) *Corporatism and Change: Austria, Switzerland, and the Politics of Industry*. Ithaca: Cornell University Press.
- Knoke, David, Franz U. Pappi, Jeffrey Broadbent, and Yutaka Tsujinaka (1996) *Comparing Policy Networks: Labor Politics in the U.S., Germany, and Japan*. New York: Cambridge University Press.
- Kohno, Masaru (2001) "Why Didn't the Japanese Socialists Moderate Their Policies Much Earlier to Become a Viable Alternative to the Liberal Democratic Party?" In Bernard Grofman, ed., *Political Science as Puzzle Solving*. Ann Arbor: The University of Michigan Press.
- Martimort, David (1996) "Exclusive Dealing, Common Agency, and Multiprincipals Incentive Theory." *RAND Journal of Economics* 27: 1-31.
- Moe, Terry M. (2011) *Special Interest: Teachers Unions and America's Public Schools*. Washington, D.C.: Brookings Institution Press.
- Muramatsu, Michio and Ellis S. Krauss (1990) "The Dominant Party and Social Coalitions in Japan." In T. J. Pempel, ed., *Uncommon Democracies: The One-Party Dominant Regimes*. Ithaca: Cornell University Press.
- Pempel, T. J. and Keiichi Tsunekawa (1979) "Corporatism without Labor?" In Philippe C. Schmitter and Gerhard Lehmbruch, eds., *Trends toward Corporatist Intermediation*. London: Sage.
- Ramseyer, J. Mark and Frances M. Rosenbluth (1993) *Japan's Political Marketplace*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Rosenbluth, Frances M. (2010) "Japan in 2010: Messy Politics but Healthier Democracy." *Asian Survey* 51: 41-53.
- Thelen, Kathleen (1994) "Review: Beyond Corporatism: Toward a New Framework for the

- Study of Labor in Advanced Capitalism.” *Comparative Politics* 27: 107-124.
- Traxler, Franz (1993) “Business Associations and Labor Unions in Comparison: Theoretical Perspectives and Empirical Findings on Social Class, Collective Action and Associational Organizational Ability.” *The British Journal of Sociology* 44: 673-691.
- Shimada, Haruo (1983) “Wage Determination and Information Sharing: An Alternative Approach to Incomes Policy?” *The Journal of Industrial Relations* 25: 177-200.
- von Neumann, John and Oskar Morgenstern (1944) *Theory of Games and Economic Behavior*. Princeton: Princeton University Press (this edition 2004).
- Walker, Jack L., Jr. (1991) *Mobilizing Interest Groups in America: Patrons, Professions, and Social Movements*. Ann Arbor: The University of Michigan Press.
- 五十嵐仁 (1998) 『政党政治と労働組合運動—戦後日本の到達点と二十一世紀への課題—』 御茶の水書房。
- 伊藤秀史 (2003) 『契約の経済理論』 有斐閣。
- 猪口孝・岩井奉信 (1987) 『「族議員」の研究』 日本経済新聞社。
- ウィタッカー, D. ヒュー (1999) 「日本の労働組合と労使関係」 稲上毅・川喜多喬編 『講座社会学 6 労働』 東京大学出版会。
- 逢見直人 (1994) 「現代日本のマクロ・コーポラティズム—賃金決定と政策参加—」 稲上毅・H. ウィタッカー・逢見直人・篠田徹・下平好博・辻中豊 『ネオ・コーポラティズムの国際比較』 日本労働研究機構。
- 上川龍之進 (2014) 「民主党政権における予算編成・税制改正」 伊藤光利・宮本太郎編 『民主党政権の挑戦と挫折—その経験から何を学ぶか—』 日本経済評論社。
- 砂原庸介 (2013) 「政党の地方組織と地方議員の分析」 建林正彦編 『政党組織の政治学』 東洋経済新報社。
- 久米郁男 (1998) 『日本型労使関係の成功：戦後和解の政治経済学』 有斐閣。
- 久米郁男 (2005) 『労働政治—戦後政治のなかの労働組合』 中央公論社。
- 篠田徹 (1994) 「いままたコーポラティズムの時代なのか—メゾ・コーポラティズムとその日本の展開—」 稲上毅ほか 『ネオ・コーポラティズムの国際比較』 日本労働研究機構。
- 高橋伸夫・清水剛 (2000) 「「合併後の組織統合」をゲーム理論で解く」 中山幹夫・武藤滋夫・船木由喜彦編 『ゲーム理論で解く』 有斐閣。
- 高橋洋 (2012) 「大企業から見た政治主導：政権交代による政策渉外の変容」 御厨貴編 『「政治主導」の教訓—政権交代は何をもたらしたのか』 勁草書房。
- 田端博邦 (1998) 「生産方式の変化と労使関係—グローバル化への対応」 東京大学社会科学研究所編 『国家の多様性と市場』 東京大学出版会。
- 辻中豊 (1986) 「現代日本政治のコーポラティズム化—労働と保守政権の二つの「戦略」の交錯」 内田満編 『政治過程』 三嶺書房。
- 辻中豊 (1994) 「比較コーポラティズムの基礎的数量分析—韓国とアメリカ、日本の比較利益集団分析—」 稲上毅ほか 『ネオ・コーポラティズムの国際比較』 日本労働研究機構。
- 辻中豊 (2006) 「2大政党制の圧力団体的基礎」 村松岐夫・久米郁男編 『日本政治変遷の30年』 東洋経済新報社。
- 中北浩爾 (2009) 「日本の労働政治—民主主義体制の変容と連合—」 新川敏光・篠田徹編 『労働と福祉国家の可能性—労働運動再生の国際比較—』 ミネルヴァ書房。
- 丹羽功 (2006) 「利益団体間の協力と対立」

- 村松岐夫・久米郁男編『日本政治変動の30年』東洋経済新報社。
- 三浦まり (2007) 「小泉政権と労働政治の変容——「多数派支配型」の政策過程の出現」年報行政研究42:100-122。
- 三浦まり (2014) 「民主党政権下における連合」伊藤光利・宮本太郎編『民主党政権の挑戦と挫折—その経験から何を学ぶか—』日本経済評論社。
- 村松岐夫・伊藤光利・辻中豊 (1986) 『戦後日本の圧力団体』東洋経済新報社。
- 森正 (2011) 「民主党組織と労働組合」上神貴佳・堤英敬編『民主党の組織と政策—結党から政権交代まで』東洋経済新報社。
- (人文社会国際比較研究機構研究員)